

令和 7 (2025) 年度事業評価について

令和 7 (2025) 年度の外部評価員による事業評価は、次の通りであった。

1. 外部評価員（敬称略・五十音順） 5 名

飯田 有抄	音楽評論家
小川 智紀	STスポット横浜 理事長
並木 さとみ	相模原市教育委員会 教育局 生涯学習部 生涯学習課 生涯学習センター 副主幹
吉本 光宏	文化コモンズ研究所 代表・研究統括
ヲザキ 浩実	玉川大学芸術学部演劇・舞踊学科 教授

※肩書は就任当時のもの

2. 評価方法

- 外部評価員が主催事業の实地見学を実施し、事業評価シート（個票）に個別事業の評価を記述。
- 年度を通した総合的な評価として、個別事業評価等を参考に事業評価シート（総合）に評価を記述。その書面評価に加えて、外部評価員と職員とが出席する「事業評価会議」を開催し、意見交換や議論の上、当該年度の事業評価を総括する。

3. 評価結果（概略）

- 個別事業評価数（カッコ内は、令和 6（2024）年度）
 - 県民ホール 5 事業 7 シート（9 事業 12 シート）
 - 神奈川芸術劇場 10 事業 26 シート（10 事業 28 シート）
 - 音楽堂 4 事業 6 シート（7 事業 8 シート）
 - 計（延べ） 19 事業 39 シート（26 事業 48 シート）
- 事業評価会議
 - 令和 8（2026）年 6 月 30 日（火）出席評価員 5 名出席
 - 出席財団役員：専務理事、事務局長、芸術劇場支配人
 - 出席財団職員
 - 本 部：事業部長兼社会連携ポータル課長、県域展開事業担当部長兼県域展開事業課長兼プロデューサー、県域展開事業課長補佐 2 名、事務局次長兼経営企画課長、総務課長、事務局

芸術劇場：芸術劇場副支配人、芸術劇場事業調整部長、制作課長、舞台技術課長、企画調整課長、広報営業課長、広報担当課長、企画調整課主幹、広報営業課主幹

音楽堂：音楽堂館長、音楽堂副館長兼業務課長、業務課係長兼プロデューサー

4. 評価結果（外部評価概要）

① 各館・部門の評価

KAAT 神奈川芸術劇場

KAAT では、長塚芸術監督のもとで進めてきた創作方針が一定の到達点を示し、新作制作や大型作品、国際共同制作、受賞作品の上演などを通じて、公共劇場としての創造性と発信力を高めた。特に『最後のドン・キホーテ THE LAST REMAKE of Don Quixote』の受賞に象徴されるように、神奈川県内にとどまらず、日本の演劇界全体に対して存在感を示す成果があった。

また、「カナガワ・ツアー・プロジェクト」により、県立劇場として県内各地域に出向き、地域との関係を築きながら作品を届ける取組を継続している点も評価できる。単に劇場内で公演を行うだけでなく、県内各地の文化環境に目を向け、県民に開かれた劇場を目指す姿勢が具体化されている。

さらに、社会連携ポータル部門との連携による鑑賞サポートやさしい鑑賞会、託児サービスの拡充、レセプション・フロント対応の質の高さなど、鑑賞環境の整備にも丁寧に取り組んでおり、作品の質と来場者への配慮の両面で成果が見られる。

神奈川県立音楽堂

音楽堂では、「木のホール」として知られる、日本初の公立音楽専用ホールの特性を生かしながら、質の高い音楽事業と創造的な企画を展開した。「音楽堂ヘリテージ・コンサート」では、特定の国や文化を軸にしたプログラムにより、聴衆に新たな音楽的参照軸を提供し、音楽文化への理解を深める機会をつくった。

また、シリーズ「新しい視点」や「紅葉坂プロジェクト」では、若手アーティストの発掘・育成、既存の音楽の枠にとらわれない企画展開が行われており、音楽堂ならではの実験性と継続性が成果として表れている。中規模ホールであることを強みに、室内楽や現代的な音楽表現など、個性ある事業を打ち出している点も評価できる。

さらに、メサイア公演のような地域に根差した伝統的事業や、「先生のためのアウトリーチ研修会」などの教育普及事業にも取り組み、音楽を通じた地域・教育との接点づくりを進めている。ホールの温かい雰囲気や利用者サービスも含め、音楽堂の文化的価値を継承しながら、新たな展開を模索している。

県民ホール（県域展開事業）

県民ホールは休館という大きな転換期にありながら、自館を持たない状況を逆に契機として、県内各地に出向く「県域展開事業」を積極的に進めた。清川村、松田町、開成町、真鶴町、鎌倉市、二宮町、大磯町など、従来の県民ホールでの公演（事業）では直接届きにくかった地域に事業を届けたことは、県立文化施設としての役割を再確認する重要な成果である。

特に、舞台芸術専用のホールではない会場や地域施設、野外空間、映画館等を活用し、それぞれの地域事情に応じて舞台技術、広報、券売、自治体・地域関係者との調整を行ったことは、職員の実行力と柔軟性を示している。道の駅や地域店舗でのチケット販売、自治体の文化・福祉部門との連携など、地域に入り込んだ取組から得られた知見は、今後の県域文化政策にも生かし得るものである。

また、休館に伴う備品整理、美術品コレクションの保存・寄贈、「神奈川県美術展」60年の振り返りなど、施設の閉じ方や文化資産の継承にも丁寧に取り組んだ。県民ホールが単なる建物ではなく、文化専門機関として蓄積してきた経験や資産を未来につなげようとしている点は、大きな成果といえる。

社会連携ポータル部門・本部事業

社会連携ポータル部門は、設置から5年を経て、各館に共通する社会連携・教育普及・アクセシビリティの取組を支える横断的な機能として定着しつつある。鑑賞サポート、やさしい鑑賞会、インクルーシブ対応、教育連携、地域連携などが各館の事業と結びつき、財団全体の共通財産として広がっている点は重要な成果である。

特に、アクセシビリティ対応については、対応する事業数・公演数が増加し、機器や支援ツールの導入だけでなく、誰もが芸術文化にアクセスできる環境づくりに向けた実践が蓄積されている。また、教育連携や人材育成の面でも、各館と連携しながら、学校・大学・地域との接点を広げる役割を果たしている。

本部事業では、「神奈川芸術プレス」を通じて、財団の広報にとどまらず、県内文化情報を収集・発信する役割を担っている。紙媒体の部数を見直しつつ、Web・SNSの活用を進めるなど、情報発信の方法を時代に合わせて再構築している点も評価できる。

社会連携ポータル部門は、芸術文化を社会的文脈の中に位置づけし直す機能として、今後の財団運営においてさらに重要性を増す部門である。

② 共通して評価された点

① 県立文化施設としての役割を広く捉え直している点

自館内での公演・展示にとどまらず、県内各地への展開、地域との関係づくり、教育普及、アクセシビリティ対応など、県立文化施設としての役割を広く実践している。特に県民ホール休館後の県域展開や、KAATの「ツアープロジェクト」は、「県立」の意味を具体化する取組として評価できる。

② 高い専門性と創造性を維持している点

KAAT、音楽堂、県民ホールいずれも、作品・企画の質を中核に据えながら、それぞれの施設特性を生かした事業を展開している。公共の劇場・音楽堂として、単に多くの人に届けるだけでなく、質の高い芸術文化を創造・発信する姿勢が一貫している。

③ 社会連携・アクセシビリティへの取組が浸透しつつある点

社会連携ポータル部門の設置以降、鑑賞サポート、やさしい鑑賞会、教育連携、地域連携などが各館の事業と結びつきつつある。アクセシビリティ対応が単発の取組ではなく、財団全体の共通財産として広がっている点が評価できる。

④ 職員の実行力・対応力が高い点

県域展開における会場調査、地域での券売・広報、舞台芸術専用ホールではない場所での技術対応など、職員が現場で試行錯誤しながら対応している。レセプションやフロント対応、利用者への配慮、託児サービスの工夫など、事業そのものの以外の運営面にも丁寧さが見られる。

⑤ 課題を放置せず、改善につなげる姿勢がある点

委員からの指摘や社会状況の変化を踏まえ、翌年度以降の改善につなげようとする姿勢が見られる。第4期指定管理期間のミッションの一つである「常に考える」が、各現場で実践されている点は大きな成果といえる。

⑥ 文化資産や経験を未来へ継承しようとしている点

県民ホール休館に伴う備品整理、美術品・版画コレクションの保存・寄贈、県展60年の振り返りなど、過去の蓄積を単に整理するだけでなく、未来につなげようとしている。休館対応や県域展開で得た経験は、今後の新県民ホールや県全体の文化政策にも生かし得る知見である。

③今後の課題

① 県域展開で得た知見の共有・蓄積

県内各地での事業実施を通じて得られた地域ごとの文化環境、会場事情、広報・券売方法、自治体との関係などを、財団内だけでなく県全体の文化政策に還元していく必要がある。単年度の経験で終わらず、記録化・共有化し、今後の事業設計に生かす仕組みが求められる。

② 横断部門の位置づけと予算制度の整理

社会連携ポータル部門のような横断的取組は、今後ますます重要になる一方で、指定管理料や助成金が館単位で設計されているため、活動の位置づけや財源が見えにくい。館別の事業と横断的機能をどう整理し、どこが教育普及・地域連携・アクセシビリティ対応を担うのか、組織内でさらに明確化する必要がある。

③ 託児・子育て世代への文化アクセス

託児サービスは単なる利便性ではなく、子育て世代が芸術文化にアクセスするための重要な基盤である。一方で、託児サービスに係る助成金終了や利用者負担の増加、託児スペースの不足など、各館共通の課題がある。文化施設単独の努力にとどめず、子育て支援や県の政策課題として位置づける検討が必要である。

④ 若年層・新しい観客層へのリーチ

高校生以下無料事業や若手アーティスト育成事業など、若年層に向けた取組はあるが、十分に情報が届いていない面もある。音大だけでなく総合大学、他分野の研究者・学生、地域の学校、子育て世代など、広報先を広げる余地がある。「文化にすでに関心のある人」だけでなく、まだ接点の薄い層にどう届けるかが課題である。

⑤ アクセシビリティ対応の次の段階

機器や支援ツールの導入だけでなく、観客・職員・関係者の意識変容をどう進めるかが今後の課題である。障害のある人、高齢者、子育て中の人、経済的・地理的にアクセスしにくい人など、多様な県民にとっての「来やすさ」をさらに具体化する必要がある。

⑥ 広報・情報発信の再設計

県域展開では、従来の広告やチケット販売手法が通用しにくく、地域に密着した広報・券売が必要である。一方で、「神奈川芸術プレス」のように、公演前の告知というより、事業後の記録やアフターパブリシティを通じて価値を伝える取組も重要であ

る。紙媒体の縮小、Web・SNS 強化の中で、どの層にどの媒体で届けるかをさらに整理する必要がある。

⑦ 持続可能な事業運営と人員・財源の確保

物価や人件費の高騰、印刷費・郵送費・宿泊費の上昇などにより、従来と同じ規模・方法で事業を続けることが難しくなっている。職員の負担も増しており、現場の努力に依存しすぎない運営体制や、助成金・寄付・協賛など多様な財源確保が課題である。

⑧ 芸術文化の必要性を県民にどう伝えるか

「芸術文化は誰のためにあるのか」という根本的な問いが、事業評価会議においても、複数の発言に共通している。今後は、文化に関心のある人を待つだけでなく、生活者に対して「なぜ芸術文化が必要なのか」を具体的に提案していく姿勢が求められる。公共文化施設が、単なる鑑賞の場にとどまらず、県民の暮らしとどのように結びつくのかを示していく必要がある。

④令和 7（2025）年度重点テーマ

第 4 期指定管理（令和 3～7 年度）期間の総括

第 4 期指定管理期間（令和 3～7 年度）を振り返り、外部評価員は、財団の理念や 4 つのミッションが各施設・社会連携ポータル部門の活動に浸透し、文化芸術の価値を社会へ広げている点を高く評価した。特に、社会連携ポータル部門の設置は、文化芸術の社会的価値や地域課題への対応を進める先進的な取組として、全国の公共文化施設のモデルになり得るとされた。

一方で、劇場・音楽堂の本質的使命は、優れた芸術作品を創造し観客に届けることであり、社会的・経済的価値が重視される時代にあっても、芸術そのものの質や創造性を見失わないことが重要だと指摘された。また、文化施設を「第三の場所」として捉え、芸術文化が誰のためにあるのかを問い直し、多様な人々へ積極的に価値を届ける必要性も示された。

さらに、寄付や資金調達の手法については、従来の優待型賛助会員制度にとどまらず、文化施設と接点の少ない層ともつながる新たな仕組みが求められた。財団の強みとしては、課題を受け止め改善し続ける「常に考え続ける姿勢」が挙げられ、アクセシビリティ推進や社会連携の実装につながっていると評価された。総じて、芸術には人々の価値観を揺さぶり視野を広げる力があり、財団には今後も挑戦と発展を続けることが期待されている。

議事録の要約には生成 AI を活用し、内容は職員が確認・編集しています。